

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,805,475	流動負債	14,377,868
現金及び預金	968,541	支払手形	3,762,368
受取手形	4,940,954	買掛金	1,337,536
売掛金	3,998,132	短期借入金	8,000,000
商品	64,344	1年内返済長期借入金	173,550
製品	1,270,441	未払金	646,421
原材料	130,474	未払費用	175,795
仕掛品	97,624	未払法人税等	30,821
未成工事支出金	55,423	未払消費税等	77,182
貯蔵品	43,429	未成工事受入金	2,000
前払費用	25,260	預り金	19,422
関係会社短期貸付金	225,000	賞与引当金	72,300
その他	38,303	設備関係支払手形	65,124
貸倒引当金	52,455	設備未払金	15,344
固定資産	9,109,409	固定負債	1,337,673
有形固定資産	7,980,281	長期借入金	986,400
建物	1,622,191	繰延税金負債	77,356
構築物	532,177	退職給付引当金	64,652
機械及び装置	723,065	長期未払金	195,591
車両運搬具	3,666	長期預り金	13,673
工具器具備品	177,112		
土地	4,918,019	負債合計	15,715,541
建設仮勘定	4,047	(純資産の部)	
無形固定資産	307,060	株主資本	5,026,055
借地権	128,182	資本金	2,019,800
ソフトウェア	21,950	資本剰余金	2,016,584
その他	156,927	資本準備金	505,000
投資その他の資産	822,067	その他資本剰余金	1,511,584
投資有価証券	277,259	利益剰余金	995,615
関係会社株式	385,900	その他利益剰余金	995,615
長期貸付金	55,800	役員退職積立金	22,442
関係会社長期貸付金	12,000	繰越利益剰余金	973,172
長期前払費用	3,584	自己株式	5,944
差入保証金	57,104	評価・換算差額等	173,287
その他	121,602	その他有価証券評価差額金	173,287
貸倒引当金	91,182		
		純資産合計	5,199,343
資産合計	20,914,885	負債・純資産合計	20,914,885

損 益 計 算 書

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		18,637,603
売上原価		15,986,214
売上総利益		2,651,388
販売費及び一般管理費		2,522,877
営業利益		128,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,757	
受取賃貸料	35,694	
工業所有権実施許諾料	8,224	
雑収入	25,123	84,800
営業外費用		
支払利息	79,154	
手形売却損	3,178	
売上割引	6,766	
賃貸費用	17,064	
雑損失	138	106,302
經常利益		107,009
特別利益		
固定資産売却益	3,625	
退職給付引当金戻入額	101,538	105,163
特別損失		
固定資産売却損	465	
固定資産除却損	55,144	55,609
税引前当期純利益		156,563
法人税、住民税及び事業税		23,200
当期純利益		133,363

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：千円(単位未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,019,800	505,000	1,510,294	2,015,294
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1,290	1,290
事業年度中の変動額合計			1,290	1,290
平成19年3月31日残高	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	22,442	260,983	6,079	618,456	907,963	9,122	4,933,935
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				45,711	45,711		45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)		260,983		260,983			
特別償却準備金取崩(注)			6,079	6,079			
当期純利益				133,363	133,363		133,363
自己株式の取得						642	642
自己株式の処分						3,819	5,110
事業年度中の変動額合計		260,983	6,079	354,716	87,652	3,177	92,120
平成19年3月31日残高	22,442			973,172	995,615	5,944	5,026,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	168,768	168,768	5,102,703
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)			
特別償却準備金取崩(注)			
当期純利益			133,363
自己株式の取得			642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
事業年度中の変動額合計	4,518	4,518	96,639
平成19年3月31日残高	173,287	173,287	5,199,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(2) 未成工事支出金…………… 個別原価法

(3) 商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10～50年

機械及び装置…………… 7～12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (追加情報)
- 当社は、当事業年度の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。
- なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は39,242千円(退職給付債務の減少29,440千円及び未認識数理計算上の差異9,802千円)であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,199,343千円であります。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	2,703,879 千円
建物	1,211,119 千円
構築物	204,929 千円
機械及び装置	469,531 千円
土地	3,044,846 千円
計	7,634,306 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,882,050 千円
1年内返済長期借入金	143,550 千円
長期借入金	986,400 千円
計	7,012,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,633,667 千円

3. 営業外受取手形割引高 268,512 千円

4. 事業年度末日の満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	414,068 千円
支払手形	727,557 千円
設備関係支払手形	54,175 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	460,479 千円
長期金銭債権	12,000 千円
短期金銭債務	1,077,061 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	725,866 千円
仕入高	1,192,008 千円
支払運賃等	1,764,776 千円
営業取引以外の取引高	445,525 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	52,483 株
------	----------

退職給付関係に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成 18 年 4 月 1 日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

イ 退職給付債務	1,042,057 千円
ロ 年金資産	1,011,745
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,311 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	34,340
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	64,652 千円

なお、当社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は 39,242 千円(退職給付債務の減少 29,440 千円および未認識数理計算上の差異 9,802 千円)であります。

3. 退職給付費用に関する事項(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

イ 勤務費用	57,895 千円
ロ 利息費用	24,482
ハ 期待運用収益	18,237
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,711
ホ 割増退職金等	347
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	62,296
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,519
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	39,242 千円
リ その他	33,365
計	8,395 千円

(注)「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	132,926	千円
確定拠出年金債務	117,765	千円
固定資産	63,198	千円
賞与引当金	29,021	千円
投資有価証券	27,500	千円
退職給付引当金	25,951	千円
貸倒引当金	18,418	千円
未払費用	9,211	千円
その他	5,202	千円
繰延税金資産小計	429,196	千円
評価性引当額	429,196	千円
繰延税金資産合計		千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	77,356	千円
繰延税金負債合計	77,356	千円
繰延税金負債の純額	77,356	千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠およびOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.65% 被所有 直接22.77%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 3名	コンクリート二次製・商品等の販売	304,815	売掛金	60,854
				合成樹脂製・商品等の購入	655,606	支払手形 買掛金	170,282 164,013

- (注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、積水樹脂株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。
- 2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社サンズ	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	286,573	売掛金	111,966
			同社商品の仕入	石材・砂利等の商品の仕入	127,968	買掛金	10,967
			資金支援 役員の兼任 2名	資金の貸付		長期貸付金	12,000
	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,764,776	支払手形 未払金	401,576 242,478
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	134,438	売掛金	35,115
			同社商品の仕入	コンクリート二次製・商品等の仕入	408,434	買掛金	81,468
			資金支援	土地、建物及び生産設備の賃貸	13,661		
			資金の貸付		225,000	短期貸付金	225,000
役員の兼任 3名			有形固定資産の購入	406,995			

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、他の相手先と同一であります。
短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。
- 3 東播商事株式会社は、平成18年10月31日付で株式を100%取得し、当社の子会社となったため、同日以降の取引を記載しております。

3. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス株式会社	なし	資金の借入	資金の借入	12,100,000	短期借入金	2,600,000
			役員の兼任 1名	利息の支払	22,996		

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、エスジェイシーファイナンス株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.7% / 年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額..... 340 円 53 銭

1 株当たり当期純利益..... 8 円 74 銭